

IR Report & Message vol.4

2006.1.1-2006.12.31 第21期事業報告書



三井海洋開発株式会社

証券コード 6269

To Our Shareholders

株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長

山田 健司

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに第21期(2006年1月1日から2006年12月31日まで)の事業の概況をご報告いたします。

事業の概況について

ここ数年急激な上昇を続けてきた原油価格は、米国における石油製品在庫の増加などから落ち着きを取り戻しましたが、中国やインドでの一次エネルギー消費は増加を続けております。エネルギー生産の拡大が求められる中、石油開発会社では深海域を中心とする海洋での探鉱・開発投資を活発化させており、浮体式海洋石油・ガス生産設備に特化した当社にとって良好な事業環境にあります。

当連結会計年度は、当社グループは4件のプロジェクト(BHPBP Stybarrow FPSOプロジェクト、JVPC Rang Dong FSOプロジェクト、Petrobras Opportunity Oil FPSOプロジェクト、BHPB Shenzi TLPプロジェクト)を新規に受注いたしました。また2006年末の時点で、当社グループは8件のチャーター及びオペレーションサービスを提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は179,353百万円となりました。売上高は建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって99,149百万円となりました。利益面では、前年の利益がCNR Baobab FPSOプロジェクトに関わる建造期間中の未実現利益の実現によって一時的に増加していた一方、当連結会計年度は多額の未実現利益を消去したことにより、営業利益は3,494百万円、経常利益は4,664百万円、当期純利益は3,305百万円となりました。

第21期の配当につきましては、中間配当を1株につき6円25銭、期末配当についても1株につき6円25銭とし、通期で1株につき12円50銭を配当させていただきました。

次期の見通し

一次エネルギーに対する需要は今後も増大することが予想されております。石油開発会社による海洋油田・ガス田開発プロジェクトも数多く計画されており、利用される設備の大型化と併せて、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引き続き良好であります。

このような事業環境のもと、当社グループは新規案件の受注に努めてまいります。チャーター及びオペレーションサービスに関しては、2007年1月にPetrobras Espadarte Sul FPSO及びKNOC Rong Doi FSOがチャーターサービスの提供を開始しており、2007年第2四半期にはPetrobras PRA-1 FSO、第3四半期にはBHPBP Stybarrow FPSOのチャーターサービスが開始される予定です。この結果、2007年末には当社グループが提供するチャー

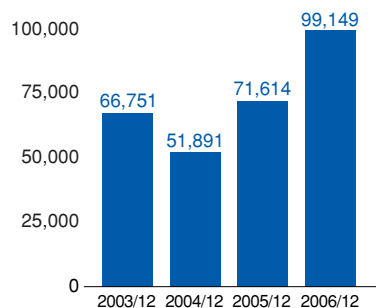
ター及びオペレーションサービスは12件に増加する見込みです。

以上により、2007年度の業績見通しにつきましては、連結売上高110,000百万円、経常利益6,400百万円、当期純利益4,200百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル(当期実績は119円12銭/米ドル)を想定しております。

当社は2006年にSOFEC社とナトコジャパン株式会社をグループに加え、「MODEC Ichi-ban Revolution」による経営体制の再編成に着手いたしました。2007年は「MODEC Ichi-ban Revolution」の浸透を進めてグループ体制を強化し、浮体式海洋石油・ガス生産設備の市場において更なる業容の拡大を図ってまいります。今後も皆様の変わらぬご支援を宜しくお願い申し上げます。

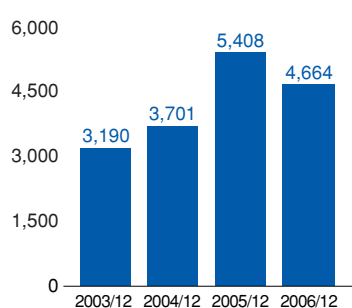
売上高

単位：百万円



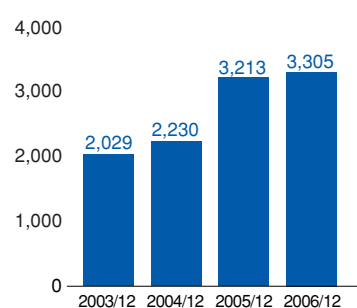
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円



「MODEC Ichi-ban Revolution」について

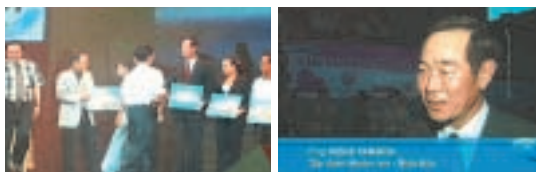
経営資源を効率的に活用し、プロジェクト遂行能力を高める施策の一環として「MODEC Ichi-ban Revolution」を2006年冬に発表しました。これまで東京とヒューストンの二極体制で行っていた営業活動、建造工事、チャーター及びオペレーションサービスの管理体制を見直し、今後は担当役員が事業をグローバルレベルで一元的に統括します。新しい経営体制のもと、当社グループは急速な拡大を示す浮体式海洋石油・ガス生産設備の市場においてより一層の成長を目指してまいります。

SOFEC社とナトコジャパンの株式を取得

2006年、SOFEC,INC.(SOFEC社)とナトコジャパン株式会社が当社グループに加わりました。SOFEC社はFPSOの構造上不可欠な係留システムの設計・製作を行う米国の会社です。一方、ナトコジャパンの親会社である米国NATCO社は石油・ガス処理機器の世界的なサプライヤーです。優れた技術と実績を有する両社を当社グループ内に取り込むことにより、石油開発会社のニーズにより適したシステムの提案を行い、業界における競争力を強化してまいります。

台風ドリアンの被害に対し救援金を寄付

2006年11月末から12月にかけて東南アジアを襲った台風ドリアンは、当社グループが2基のFPSO/FSOのチャーターサービスを提供しているベトナムにも多大な被害をもたらしました。その被害者支援のため、当社はベトナムのホーチミン市及びヴンタウ市に対しそれぞれ2万5千米ドル、総額5万米ドルの救援金を寄付しました。被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、救援活動の進展と復興を祈念いたします。



ホーチミンでのチャリティコンサートと地元テレビ局のインタビューの様子

BHPBP Stybarrow FPSO プロジェクト概要と環境対策について

2006年、当社はオーストラリアの石油開発会社であるBHPBP社が鉱区権を所有するStybarrowフィールド開発用のFPSO※の建造工事を進めてまいりました。Stybarrow鉱区はオーストラリア西部・エクスマウスの北西約65km沖合に位置する油田です。エクスマウスのあるノースウェスト岬の西側の沿岸にはニンガルー海洋公園が広がり、珊瑚礁の海にジンベエザメが集まってくることで知られています。

このためStybarrowプロジェクトの遂行にあたっては環境保護への対策が重点的に検討されました。一般的なFPSOプロジェクトでは、海底から生産される原油をFPSO上の生産設備で一時処理し、原油から分離されたガスは焼却処理するケースが大半です。一方、今回のプロジェクトでは、周辺環境への負担を低減し温暖化ガスの排出を防ぐ施策として、ガスを海底の油層に再注入する方法が採用されました。また原油と共に産出される水は、水分中の油分を除去し、オーストラリア政府の要求値を更に下回る厳しい自己基準値に従い排水されます。

FPSOは2007年2月に韓国の造船所を出航し、現在シンガポールで石油・ガス生産設備の搭載作業が行われています。工事は順調に進んでおり、2007年第3四半期に生産を開始する予定です。

※FPSO (Floating Production, Storage & Offloading System : 浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)

Stybarrowフィールド ●



FPSO建造工事の様子



Review of Operations

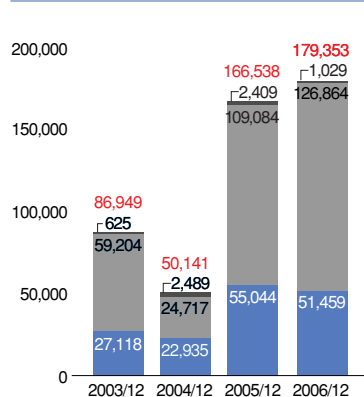
第21期 営業の概況

第21期 連結決算のポイント

- ・ 新規プロジェクトの受注が好調
- ・ 年間受注高は1,793億円、年度末受注残高は2,649億円
- ・ 受注案件の建造工事の進捗により増収を達成
- ・ 多額の未実現利益の消去により営業利益及び経常利益は減益となったものの、持分法投資損益の増加により当期純利益は増益を達成

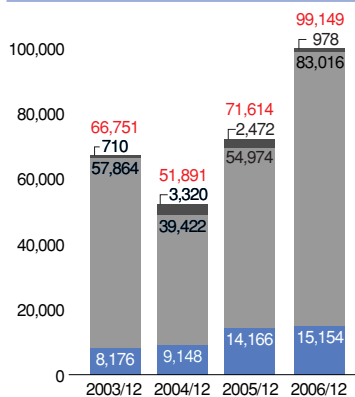
サービス別受注高

単位：百万円



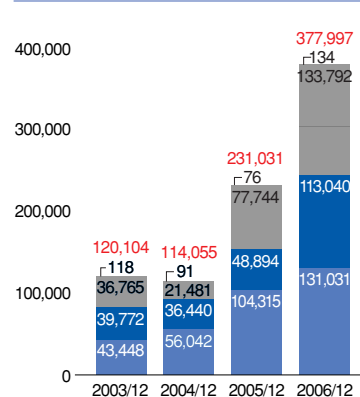
サービス別売上高

単位：百万円



サービス別受注残高

単位：百万円



■ その他 ■ 建造工事 ■ リース、チャーター及びオペレーション ■ 持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する、当社グループ持分相当等の受注残高

サービス別概況

建造工事

新規に受注したプロジェクトの建造工事が順調に進捗したほか、2005年に受注したKNOC Rong Doi FPSO、Petrobras Espadarte Sul FPSO、Petrobras PRA-1 FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。Amerada Hess Oveng TLP並びにOkume/Ebano TLPは建造工事を完了いたしました。以上の結果、建造工事の売上高は83,016百万円となりました。



Amerada Hess Oveng TLP



KNOC Rong Doi FPSO

リース、チャーター及びオペレーション

下記のプロジェクトが所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションサービスの売上高は15,154百万円となりました。

当社グループが保有するFPSO/FSOのチャーターサービス

- ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSO (東チモール/オーストラリア)
- PEMEX Cantarell FSO (メキシコ)
- CLJOC Su Tu Den FPSO (ベトナム)
- MEDCO/MOECO Langsa FPSO (インドネシア)
- Santos Mutineer-Exeter FPSO (オーストラリア)
- CNR Baobab FPSO (コートジボアール)
- PEARL Jasmine FPSO (タイ)

客先が保有するFPSOのオペレーションサービス

- Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)

その他

当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。これらの売上高は978百万円となりました。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第 21 期 平成18年12月31日現在	第 20 期 平成17年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	74,982	48,832
現金及び預金	28,827	25,061
売掛金	10,641	16,409
たな卸資産	2,518	2,237
短期貸付金	27,270	255
短期リース債権	2,352	2,145
その他	3,375	2,724
貸倒引当金	△ 3	△ 3
固定資産	48,367	55,866
有形固定資産	3,928	7,094
機械装置及び運搬具	3,502	3,168
その他	425	3,926
無形固定資産	15,119	5,246
のれん	7,238	—
連結調整勘定	—	3,866
その他	7,881	1,380
投資その他の資産	29,319	43,524
投資有価証券	11,127	8,463
関係会社長期貸付金	13,782	28,289
長期リース債権	2,565	5,043
その他	1,846	1,734
貸倒引当金	△ 2	△ 6
資産合計	123,350	104,698

科目	第 21 期 平成18年12月31日現在	第 20 期 平成17年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	64,244	56,431
買掛金	16,265	18,889
短期借入金	34,172	27,960
1年以内に返済予定の長期借入金	2,955	3,107
未払費用	4,953	1,644
未払金	1,623	—
未払法人税等	1,842	345
その他	2,431	4,483
固定負債	16,882	8,616
長期借入金	12,822	6,478
退職給付引当金	125	113
役員退職慰労引当金	189	120
繰延税金負債	3,167	1,548
その他	578	355
負債合計	81,127	65,047
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	1,807
(資本の部)		
資本金	—	12,391
資本剰余金	—	13,121
利益剰余金	—	10,434
その他有価証券評価差額金	—	865
為替換算調整勘定	—	1,031
自己株式	—	△ 0
資本合計	—	37,843
負債、少数株主持分及び資本合計	—	104,698
(純資産の部)		
株主資本	38,832	—
資本金	12,391	—
資本剰余金	13,121	—
利益剰余金	13,319	—
自己株式	△ 0	—
評価・換算差額等	2,017	—
その他有価証券評価差額金	780	—
為替換算調整勘定	1,237	—
少数株主持分	1,373	—
純資産合計	42,222	—
負債純資産合計	123,350	—

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第 21 期	第 20 期
	平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで	平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで
売上高	99,149	71,614
売上原価	89,767	63,053
売上総利益	9,381	8,560
販売費及び一般管理費	5,887	4,665
営業利益	3,494	3,895
営業外収益	4,941	2,978
受取利息	3,545	1,282
受取配当金	7	5
為替差益	—	580
持分法による投資利益	1,132	763
その他	256	346
営業外費用	3,771	1,465
支払利息	2,555	1,261
為替差損	1,106	—
その他	110	204
経常利益	4,664	5,408
特別利益	41	—
税金等調整前当期純利益	4,705	5,408
法人税、住民税及び事業税	2,636	1,010
法人税等調整額	△1,511	841
少数株主利益	274	342
当期純利益	3,305	3,213

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第 21 期	第 20 期
	平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで	平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,716	11,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,043	△21,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,867	19,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	1,668
現金及び現金同等物の増加額	3,764	11,000
現金及び現金同等物の期首残高	25,061	14,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,827	25,061

連結株主資本等変動計算書 平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	12,391	13,121	10,434	△0	35,946	865	1,031	1,896	1,807	39,650
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△420		△420					△420
役員賞与の支給			△18		△18					△18
当期純利益			3,305		3,305					3,305
その他			18		18					18
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△84	205	120	△434	△313
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,885	△0	2,885	△84	205	120	△434	2,571
平成18年12月31日残高	12,391	13,121	13,319	△0	38,832	780	1,237	2,017	1,373	42,222

Non-Consolidated Financial Statements

単体財務諸表

単体貸借対照表

単位：百万円

科目	第 21 期	第 20 期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	47,347	22,928
固定資産	36,416	48,291
有形固定資産	138	101
無形固定資産	14	7
投資その他の資産	36,263	48,182
資産合計	83,763	71,220
(負債の部)		
流動負債	40,338	38,919
固定負債	10,736	1,344
負債合計	51,074	40,263
(資本の部)		
資本金	—	12,391
資本剰余金	—	13,121
利益剰余金	—	4,579
その他有価証券評価差額金	—	865
自己株式	—	△0
資本合計	—	30,956
負債資本合計	—	71,220
(純資産の部)		
株主資本	31,908	—
資本金	12,391	—
資本剰余金	13,121	—
利益剰余金	6,396	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	780	—
純資産合計	32,689	—
負債純資産合計	83,763	—

単体損益計算書

単位：百万円

科目	第 21 期	第 20 期
	平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで	平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで
売上高	28,924	23,864
売上原価	24,580	22,250
売上総利益	4,343	1,614
販売費及び一般管理費	1,585	1,263
営業利益	2,758	351
営業外収益	3,901	2,705
営業外費用	3,286	1,138
経常利益	3,373	1,917
税引前当期純利益	3,373	1,917
法人税、住民税及び事業税	1,622	9
還付法人税、住民税及び事業税	—	△158
法人税等調整額	△505	822
当期純利益	2,255	1,244
前期繰越利益	—	3,434
中間配当額	—	170
当期末処分利益	—	4,509

単体株主資本等変動計算書 平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

単位：百万円

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日残高	12,391	13,121	13,121	68	1	4,509	4,579	△0	30,091	865	865	30,956
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△420	△420		△420			△420
役員賞与の支給						△18	△18		△18			△18
当期純利益						2,255	2,255		2,255			2,255
自己株式の取得								△0	△0			△0
特別償却準備金の取崩					△0	0	—					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△84	△84	△84
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	1,817	1,817	△0	1,816	△84	△84	1,732
平成18年12月31日残高	12,391	13,121	13,121	68	0	6,326	6,396	△0	31,908	780	780	32,689

会社概要

会社名	三井海洋開発株式会社 (英文名MODEC, INC.)
設立	1987年(昭和62年)6月1日
本社	〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号 三井生命文京小日向ビル TEL: 03-5800-6081(代表) FAX: 03-5800-6060/6070
資本金	123億9,160万円
従業員数	単体：123名(臨時雇用者を含む) 連結：1,294名(臨時雇用者を含む)

役員

2007年3月29日現在

山田 健司	代表取締役社長
矢治 信弘	取締役副社長 石油開発事業部長
李本 光弘	専務取締役 管理本部長
川瀬 雅樹	取締役 石油開発事業部 技術担当
小坂 直正	取締役 FPSOオペレーション事業部長 シンガポール支店長
Shashank Karve	取締役 MODEC International LLC President & CEO
陶浪 隆生	取締役(社外取締役)
酒巻 三郎	取締役(社外取締役)
岩崎 民義	取締役(社外取締役)
浅間 康夫	取締役(社外取締役)
岩波 康弘	常勤監査役
宮崎 俊郎	監査役(社外監査役)
滝沢 義弘	監査役(社外監査役)
山崎 誠	監査役(社外監査役)

主要な関係会社(事業内容)

MODEC International L.L.C.	FPSO等の設計・建造・据付、販売
SOFEC, INC.	係留システムの設計、製作、販売
ナトコジャパン株式会社	石油・ガス処理機器の設計、製作、販売

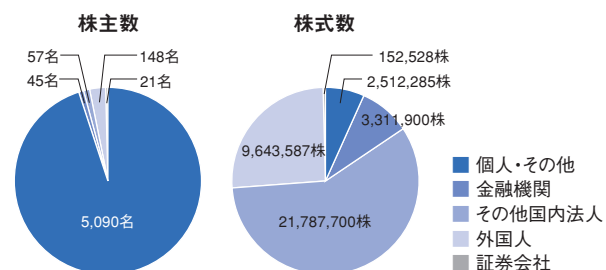
株式の情報

発行可能株式総数	102,868,000株
発行済株式の総数	37,408,000株
株主数	5,361名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	株式数比率(%)
三井造船株式会社	18,742,000	50.10
三井物産株式会社	2,466,500	6.59
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,452,916	6.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	919,800	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	672,800	1.79
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	545,400	1.45
双日株式会社	400,000	1.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	388,800	1.03
シティバンク ロンドン グローバル ウインド スコティッシュ イクイタブル	378,200	1.01
エバーグリーンノミニーズ リミテッド トラスティー アカウント	347,900	0.93

株主構成



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
期末配当基準日	毎年12月31日
中間配当基準日 (中間配当を実施する場合)	毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-8574 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先) (郵便物郵送先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL：0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国 各支店

●当冊子についてのお問い合わせ先

三井海洋開発株式会社 管理本部業務部

〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号
TEL：03-5800-6081(代表)
<http://www.modec.com>

R100
古紙配合率100%再生紙

